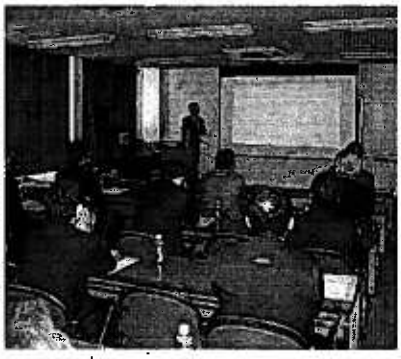
大規模災害時の事業継続計画

流通団地 相次ぎ作成

県南卸売団地や熊谷流通センター 医薬品備蓄など

埼玉県内の流通団地が相次いで地震などの大規模災害時に事業をどう続け、復旧するかを定めた事業継続計画（BCP）を作成する。熊谷流通センター（熊谷市）が2月にも取りまとめるほか、埼玉県南卸売団地（さいたま市）も検討作業に着手した。地域全体で災害への対応力を高め、団地への企業進出を促す。



埼玉県南卸売団地が組合員の企業経営者を集めて開いたBCP勉強会

危機管理高め進出促す

協同組合熊谷流通センターはすでに計画の原案を作成。2月にも決定する方針だ。大地震発生時の対応策として、共同物流センターへの災害対策本部の設置や、団地内の地区ごとの避難場所を決めるほか、組合員の役割分担や指揮系統などをルール化。飲食料品・医薬品や非常用電源、防災用の資材などについて、組合・組合員間で協定書を交わして融通し合う体制を整えるなどを検討している。

埼玉県南卸売団地協同組合も今月、団地内の企業18社を集めて勉強会を開催し、団地の防災計画を作成する方針を固めた。組合員の救護や通報などの役割分担やプロセスを定め、いざという時の体制を明確化する。さらに、団地内に本社を置く防災用品販売のサイボウ（結城剛社長）などと協力して、組合会館への食料品や医薬品の備蓄、非常用トイレの整備などを盛り込む。

BCPは「これまで災害に遭った際に企業が業務を早期に復旧し、経営上の損害を小さくする目的で個別に定める形がほとんどだった。両団地のBCPの作成のコンサルティングにあたった特定非営利活動法人（NPO法人）シビルサポートネットワーク（吉川市）の辻田満代表理事は「団地単位で作成することで、横のつながりを生かした効果的な防災ができるうえ、企業への団地の魅力向上にもつながる」と指摘する。

県内では首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通の遅れから企業の進出が決まらない団地や、老朽化が進んでいる団地もある。「防災への対応力を付けることで、団地の競争力強化につなげたい」（県南卸売団地協同組合の平野政雄参事）狙いだ。

さらに、各団地では組合員企業に対してもBCPの作成を促す取り組みを始める所もある。共同でコンサルティングを受けることで費用を低減できるといったメリットがあり、熊谷流通センター、県南卸売団地に加え、東埼玉テクノポリス（吉川市・松伏町）でも同様の動きが広がっている。

▼事業継続計画（BCP）

地震など大規模災害時に、企業が業務をできるだけ中断せずに継続するための計画。中断した場合にも目標を定めた時間内の再開を目指す。地震のほか、感染症のパンデミック（大流行）、テロなど様々なリスクを織り込んで作成する。大企業では作成が進んでいるが、中小企業にはまだ浸透していない。

協同組合熊谷流通センターが検討しているBCP（案）の主な内容

想定リスク	団地周辺での震度6強以上の地震、水道・電気・ガスが停止
指揮系統	組合員を情報収集班、設営班、救護班、消火・救出班に分ける
災害対策本部	共同物流センターに設置
資材	飲食料品・医薬品、非常用電源などは組合・組合員間で協定を結び融通
帰宅者支援	組合員責任者が必要数を災害対策本部に報告し、支援用品を受領・帰宅者に配布
安否確認	スマートフォンを利用した安否確認システムの構築